



2019年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	434,894	2.1	98,566	1.4	89,191	1.7	60,709	0.6
2018年3月期	425,821	2.5	97,187	△3.8	87,719	△1.6	60,370	△3.0
(注) 包括利益	2019年3月期 59,154百万円 (△6.4%)		2018年3月期 63,195百万円 (3.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.49	—	9.2	5.5	22.7
2018年3月期	103.91	—	9.9	5.8	22.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 78百万円 2018年3月期 283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,676,081	678,978	40.5	1,168.64
2018年3月期	1,550,132	634,930	41.0	1,092.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 678,978百万円 2018年3月期 634,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	140,104	△159,914	49,889	69,412
2018年3月期	138,683	△156,473	14,946	39,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	15,106	25.0	2.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	581,000,000株	2019年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	581,000,000株	2019年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	399,429	2.0	90,762	1.9	83,723	2.8	58,222	1.8
2018年3月期	391,600	2.2	89,101	△5.3	81,444	△3.2	57,171	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.21	－
2018年3月期	98.40	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	1,653,406		639,730		38.7	1,101.08		
2018年3月期	1,527,150		596,067		39.0	1,025.93		

(参考) 自己資本 2019年3月期 639,730百万円 2018年3月期 596,067百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示情報の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(表示方法の変更)	21
「参考」	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～『安心の提供』と『成長への挑戦』～」の最終年度として、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人のご利用の増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が4,348億9千4百万円（前期比2.1%増）となりました。安全対策や旅客サービス向上などの各種施策に伴い、減価償却費及び人件費の増加により営業費が増加したことから、営業利益が985億6千6百万円（前期比1.4%増）、経常利益が891億9千1百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が607億9百万円（前期比0.6%増）と前連結会計年度並みとなりました。

②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組などを推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象とされていなかった高架橋柱や地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めており、千代田線二重橋前（丸の内）駅など3駅8箇所防水扉を、銀座線末広町駅1箇所防水型シャッターを設置しました。また、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

異常時の体制の確立への取組としては、2018年8月に不審物（有毒ガス）による化学テロの発生を想定した対策本部設置・運営訓練を実施したほか、同年11月に、総合研修訓練センターにおいて、東京消防庁及び警視庁協力のもと、お客様モニターの方々にもご参加いただき、「駅構内への不審者侵入」及び「線路内への不審物投げ込み」を想定した異常時総合想定訓練を実施しました。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホームでの安全対策（お客様の転落事故、接触事故の防止等）として、2025年度までに全路線全駅へのホームドア設置を目指しています。銀座線については大規模改良工事中の渋谷駅を除く全ての駅において設置が完了しました。東西線については神楽坂駅など4駅、千代田線については湯島駅など7駅、半蔵門線については半蔵門駅など5駅への設置が完了しました。現在、上記4路線においてホームドア設置工事を進めています。また、ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置するなど、ホームの安全性向上施策のほか、駅構内の「見守る目」を強化するため、飯田橋駅構内において、学校法人法政大学と連携し、在学生のボランティア活動による介助を必要とするお客様へのサポートを実施しています。さらに、全ての駅社員のサービス介助士資格取得の推進や2019年2月には、介助知識の向上及び視覚障がいへの理解促進を目的として、目の不自由な方を講師としてお招きし、社員向けの講習会を実施しました。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。新型車両については、2019年2月から丸ノ内線において、2000系車両24両（4編成）を導入したほか、日比谷線において、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を91両（13編成）導入し、合計203両（29編成）となりました。既存車両については、東西線において、07系車両20両（2編成）及び南北線において、9000系車両12両（2編成）のリニューアル工事が完了しました。

セキュリティの強化への取組としては、テロ行為や犯罪に備え、駅構内へのセキュリティカメラの増設及び機能向上とともに車両内のセキュリティカメラの導入を進めており、2018年9月から日比谷線、2019年1月から南北線、

同年2月から丸ノ内線の一部の車両において、セキュリティカメラの運用を開始しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しており、今年度は半蔵門線及び南北線の検査を行いました。また、日常的な補修を実施するほか、塩害防止対策等も順次実施しています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアル等を進めました。

輸送サービス改善の取組としては、駅や線路その他の設備の改良やダイヤ改正などを実施しました。駅や線路その他の設備の改良としては、千代田線において、2019年3月に、北綾瀬駅のホーム延伸及び出入口新設工事が完了し、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行を開始しました。また、東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を進めているほか、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。ダイヤ改正としては、有楽町線において、2019年3月に、有料座席指定列車「S-T R A I N」を平日朝ラッシュ後に増発するなど、全線で一部区間での列車増発や停車時間の見直し等を実施しました。

このほか、混雑緩和施策として、東京都が実施した「快適通勤ムーブメント『時差B i z』」期間に合わせて、一部路線において平日早朝時間帯に臨時列車を運転するなどの取組や「オフピーク通勤（通学）」を推奨するために実施している「東西線早起きキャンペーン」に加え、有楽町線豊洲駅において、「オフピーク通勤（通学）」やホーム階から改札階に向かうお客様の「流動の分散化」を促進する混雑緩和キャンペーン「とよすプロジェクト」を2018年4月から同年8月まで及び2019年1月から同年3月まで実施しました。

バリアフリー設備整備としては、エレベーターを銀座線日本橋駅に1基、丸ノ内線四谷三丁目駅に1基、日比谷線神谷町駅に2基、東西線では飯田橋駅など4駅に5基、千代田線北綾瀬駅に1基、南北線六本木一丁目駅に1基、エスカレーターを銀座線日本橋駅に2基、丸ノ内線四ツ谷駅に1基、日比谷線神谷町駅に2基、東西線神楽坂駅に4基、副都心線東新宿駅に2基設置しました。また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様にご利用いただける多機能トイレを日比谷線広尾駅に1箇所設置し、多機能トイレの整備率は99.3%となりました。

このほか、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子・ベビーカーをご利用のお客様や旅行等で大きな荷物をお持ちのお客様に配慮した、車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線のリニューアルとしては、これまで実施した「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の結果を踏まえ、「商業エリア」として区分した日本橋駅及び京橋駅、「銀座エリア」として区分した銀座駅、「トレンドエリア」として区分した外苑前駅の駅改装工事を進めるとともに、青山一丁目駅の駅改装工事に着手しました。また、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、訪日外国人のお客様への利便性向上を目的として、2018年4月から上野駅、2019年2月から東京駅など4駅の各旅客案内所において、「T o k y o S u b w a y T i c k e t」等の企画乗車券が、モバイル決済「A l i p a y」でご購入いただけるようになりました。また、2018年10月に、I Cカードをご利用のお客様の利便性向上を目的として、銀座線上野駅にI Cカードを財布やパスケースから出さずにスピーディーなチャージが可能となる新たなトレイ型I Cチャージ専用機を導入しました。同機は7か国語（日・英・中・韓・仏・西・タイ）に対応しており、全34駅に順次導入を進めます。このほか、車両内無料W i - F i サービスを、既に稼働している銀座線、日比谷線、東西線及び千代田線に加え、2018年5月から南北線車両、同年7月から半蔵門線車両、同年8月から有楽町線及び副都心線車両、2019年2月からは丸ノ内線200系車両に順次導入し、2020年夏までに全車両への導入を目指しています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、九段下駅における東西線、半蔵門線及び都営新宿線のさらなる利便性向上施策として、3線共通改札口の設置や乗換エレベーターの整備等の工事を進めています。また、2018年7月に人形町駅、同年9月に日本橋駅にエレベーターを整備しました。このほか、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、2018年4月から関東の交通事業者12社局の鉄道・軌道線と52社局の一般バス路線が3日間乗り降り自由になる、訪日外国人旅行者向けの企画乗車券「G r e a t e r T o k y o P a s s」の発売を開始しました。また、同年12月から交通事業者12社局と共同で、関東地方

をご旅行の訪日外国人向けのICカード乗車券「WELCOME KANTO PASMO」の発売を枚数限定で開始しました。上野駅など一部の駅において発売しています。お客様誘致施策については、2018年10月に、24時間券と謎解きキットを使用した、「ナゾトキ街歩きゲーム『地下謎への招待状2018』」を実施し、また、2019年1月に私鉄10社共同企画として、「私鉄10社 宝探しスタンプラリー ナゾ鉄クラブと幻の電車」を実施するなど、各種施策を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、駅周辺地域の施設及び店舗と連携して当社沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始まるさんぽ道 3rd Season」を2018年4月から通年で実施しました。また、2019年1月に、沿線の魅力発信と九州北部豪雨の復興支援を目的に、当社、西日本鉄道株式会社及び全日本空輸株式会社との合同企画として「きんしゃい福岡×おいでよ東京 ばり楽しか！スタンプラリー」を実施しました。さらに、同年2月に、沿線の魅力発信と北海道胆振東部地震の復興支援を目的に、当社、札幌市交通局及び全日本空輸株式会社との合同企画として、「東京メトロ×札幌市交通局 春行き 東西線・南北線 スタンプラリー」を実施しました。このほか、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」や事前応募制による車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE 2018」など、各種イベントも実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など18駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。また、大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備として、日比谷線霞ヶ関駅～神谷町駅間に新駅を建設しており、同新駅の名称を「虎ノ門ヒルズ」に決定しました。このほか、銀座線虎ノ門駅及び日本橋駅の駅改良を進めています。

新たな事業領域への挑戦としては、プログラボ教育事業運営委員会とフランチャイズ契約を締結し、子ども向けのロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」を3校（葛西、目黒、綾瀬）開校しました。また、2019年3月に仕事と育児の両立を応援するためのワークスペース事業を立ち上げ、キッズスペース併設のワークスペース「r o o m EXPLACE」を東西線東陽町駅及び門前仲町駅の近傍に開設しました。さらに、「T o k y o M e t r o ACCELERATOR 2018」として、企業アクセラレータープログラムを3年連続で実施し、共創（つながり）を通じた新しい事業や価値を創出することを目的に提案を募集しました。審査を通過した企業との実証実験等を通して、事業展開を検討していきます。

環境保全活動への取組としては、2020年度に向けた長期環境戦略「みんなでE C O . 」に基づき、長期的かつ戦略的に環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。その一環として、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置や太陽光発電システムの活用、環境配慮型車両の開発・導入並びに車内、駅構内照明及び案内看板等のサインシステムのLED化を進めています。

海外への展開については、ベトナム現地法人「ベトナム東京メトロ」（VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY）と連携し、ベトナム・ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社「ハノイ・メトロ・カンパニー」に対する支援等を継続して実施するとともに、2018年5月には、フィリピンの都市鉄道人材育成体制の構築に向け、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」を当社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アルメックVP Iと共同で受注し、業務を開始しました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社は、東京2020大会組織委員会主催の「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に賛同し、当社線内34駅に設置した回収ボックスから、携帯電話・スマートフォンを回収しました。また、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「T O K Y O S P O R T S S T A T I O N」を東日本旅客鉄道株式会社と共同で実施しています。加えて、東京2020大会組織委員会をはじめ、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者等と連携し、列車の増発や終電の繰り下げ等、大会期間中の円滑な旅客鉄道輸送サービスの提供に向けた準備を進めています。

運輸業の当連結会計年度の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人のご利用の増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が3,865億3千1百万円（前期比1.9%増）、営業利益が859億9千6百万円（前期比0.8%増）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）の工事を進めており、2019年秋に「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」の開業を予定しています。また、駅直結のエレベーターやエスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、2018年12月に日比谷線神谷町駅において、西松建設株式会社と共同で開発したオフィスビル「NCOメトロ神谷町」を開業しました。さらに、丸ノ内線新宿御苑前駅及び日比谷線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が136億3千2百万円（前期比4.9%増）、営業利益が46億2千6百万円（前期比9.7%増）となりました。

〔流通・広告事業〕

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」等の駅構内店舗において、店舗の入替えや業態変更を行い、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び日本初の地下鉄車両1001号車をデザインした「Tokyo Metro To Me CARD Prime 地下鉄開通90周年限定カード」を含む「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーン等を実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに28編成に導入し、合計255編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が409億9千2百万円（前期比2.7%増）、営業利益が77億4千2百万円（前期比5.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,259億4千8百万円増の1兆6,760億8千1百万円、負債合計は818億9千9百万円増の9,971億2百万円、純資産合計は440億4千8百万円増の6,789億7千8百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、設備投資に伴う長期債務の増加等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ300億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には694億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,401億4百万円（前期比14億2千1百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益882億6千5百万円、非資金科目である減価償却費775億6千8百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,599億1千4百万円（前期比34億4千1百万円支出増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,686億5千9百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、498億8千9百万円（前期比349億4千2百万円収入増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が403億1千4百万円あった一方で、社債の発行による収入695億5千7百万円、長期借入れによる収入360億円があったこと等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,841	17,920
受取手形及び売掛金	2,528	2,769
未収運賃	26,541	27,765
未収金	10,242	10,397
有価証券	20,500	51,500
商品	151	147
仕掛品	685	1,101
貯蔵品	5,866	6,320
その他	5,099	5,835
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	90,450	123,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,332	851,455
機械装置及び運搬具（純額）	159,194	172,586
土地	142,427	166,050
建設仮勘定	159,112	190,901
その他（純額）	12,342	11,206
有形固定資産合計	1,300,408	1,392,200
無形固定資産	107,864	109,001
投資その他の資産		
投資有価証券	4,149	2,880
長期貸付金	56	40
退職給付に係る資産	22,008	22,331
繰延税金資産	23,010	23,695
その他	2,185	2,185
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	51,408	51,131
固定資産合計	1,459,682	1,552,334
資産合計	1,550,132	1,676,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076	1,051
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	40,300	18,760
未払金	87,389	91,479
未払消費税等	3,394	4,290
未払法人税等	14,915	14,855
前受運賃	17,846	18,878
賞与引当金	10,840	11,121
その他	35,776	36,193
流動負債合計	211,539	236,630
固定負債		
社債	397,000	427,000
長期借入金	211,825	229,051
役員退職慰労引当金	273	333
環境安全対策引当金	5,123	3,935
退職給付に係る負債	59,129	61,859
資産除去債務	3,714	3,611
その他	26,597	34,681
固定負債合計	703,663	760,472
負債合計	915,202	997,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	501,620	547,223
株主資本合計	621,887	667,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△473	72
為替換算調整勘定	1	△18
退職給付に係る調整累計額	13,514	11,433
その他の包括利益累計額合計	13,042	11,488
純資産合計	634,930	678,978
負債純資産合計	1,550,132	1,676,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	425,821	434,894
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	281,085	285,854
販売費及び一般管理費	47,548	50,473
営業費合計	328,634	336,327
営業利益	97,187	98,566
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	37
受取受託工事事務費	1,166	795
物品売却益	402	445
持分法による投資利益	283	78
その他	629	557
営業外収益合計	2,537	1,916
営業外費用		
支払利息	11,425	10,694
その他	580	596
営業外費用合計	12,005	11,291
経常利益	87,719	89,191
特別利益		
補助金	4,085	4,089
鉄道施設受贈財産評価額	3,771	5,533
投資有価証券売却益	—	400
その他	296	700
特別利益合計	8,154	10,724
特別損失		
固定資産圧縮損	7,869	9,719
減損損失	5	96
投資有価証券評価損	—	1,640
その他	157	193
特別損失合計	8,031	11,650
税金等調整前当期純利益	87,842	88,265
法人税、住民税及び事業税	27,446	27,560
法人税等調整額	24	△4
法人税等合計	27,471	27,556
当期純利益	60,370	60,709
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60,370	60,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	60,370	60,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	546
為替換算調整勘定	1	△19
退職給付に係る調整額	3,359	△2,090
持分法適用会社に対する持分相当額	18	9
その他の包括利益合計	2,824	△1,554
包括利益	63,195	59,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,195	59,154
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	456,355	576,622	81	—	10,137	10,218	586,840
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,370	60,370					60,370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△554	1	3,377	2,824	2,824
当期変動額合計	—	—	45,264	45,264	△554	1	3,377	2,824	48,089
当期末残高	58,100	62,167	501,620	621,887	△473	1	13,514	13,042	634,930

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	501,620	621,887	△473	1	13,514	13,042	634,930
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,709	60,709					60,709
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					545	△19	△2,080	△1,554	△1,554
当期変動額合計	—	—	45,603	45,603	545	△19	△2,080	△1,554	44,048
当期末残高	58,100	62,167	547,223	667,490	72	△18	11,433	11,488	678,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,842	88,265
減価償却費	75,051	77,568
減損損失	5	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	386	280
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,305	△3,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,262	2,421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	60
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1,188
受取利息及び受取配当金	△55	△39
支払利息	11,425	10,694
固定資産除却損	4,266	3,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△400
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,640
持分法による投資損益 (△は益)	△283	△78
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,523	△1,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△865
営業債務の増減額 (△は減少)	1,017	△2,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,394	896
その他	△4,363	2,459
小計	176,087	178,320
利息及び配当金の受取額	55	39
利息の支払額	△11,546	△10,566
法人税等の支払額	△25,912	△27,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,683	140,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△162,591	△168,659
補助金受入れによる収入	4,564	5,639
投資有価証券の取得による支出	△475	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	900
その他	2,028	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,473	△159,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	47,000	36,000
長期借入金の返済による支出	△21,389	△40,314
社債の発行による収入	59,664	69,557
社債の償還による支出	△55,000	-
配当金の支払額	△15,106	△15,106
その他	△222	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,946	49,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,842	30,078
現金及び現金同等物の期首残高	42,176	39,333
現金及び現金同等物の期末残高	39,333	69,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,968百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,010百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	376,689	12,960	35,917	425,567	253	425,821	—	425,821
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,494	29	4,009	6,533	2,676	9,209	△9,209	—
計	379,184	12,989	39,926	432,100	2,930	435,031	△9,209	425,821
セグメント利益	85,318	4,218	7,324	96,862	282	97,144	42	97,187
セグメント資産	1,428,287	45,971	21,415	1,495,674	616	1,496,290	53,841	1,550,132
その他の項目								
減価償却費	71,792	2,085	1,194	75,071	7	75,079	△28	75,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,007	6,018	2,883	168,909	26	168,936	—	168,936

(注) 1 セグメント利益の調整額42百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額53,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,995百万円及びセグメント間取引消去△2,153百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	383,959	13,614	37,037	434,610	283	434,894	—	434,894
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,572	18	3,955	6,546	2,966	9,513	△9,513	—
計	386,531	13,632	40,992	441,156	3,250	444,407	△9,513	434,894
セグメント利益	85,996	4,626	7,742	98,366	104	98,471	95	98,566
セグメント資産	1,524,678	49,732	21,106	1,595,518	816	1,596,334	79,746	1,676,081
その他の項目								
減価償却費	74,379	2,077	1,214	77,671	10	77,682	△113	77,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,422	3,384	2,046	175,854	149	176,003	—	176,003

(注) 1 セグメント利益の調整額95百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額79,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産81,558百万円及びセグメント間取引消去△1,811百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092円82銭	1,168円64銭
1株当たり当期純利益金額	103円91銭	104円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,370	60,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	60,370	60,709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	634,930	678,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	634,930	678,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,258	15,354
未収運賃	26,572	27,807
未収金	11,226	11,285
未収収益	145	114
短期貸付金	4	2
有価証券	20,500	51,500
貯蔵品	5,557	6,005
前払金	815	870
前払費用	623	767
受託工事支出金	2,723	2,418
その他	471	1,456
流動資産合計	84,900	117,581
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,696,163	2,786,143
減価償却累計額	△1,649,539	△1,678,891
有形固定資産（純額）	1,046,623	1,107,252
無形固定資産	104,096	105,242
鉄道事業固定資産合計	1,150,720	1,212,495
関連事業固定資産		
有形固定資産	86,414	88,424
減価償却累計額	△39,818	△41,865
有形固定資産（純額）	46,596	46,559
無形固定資産	91	78
関連事業固定資産合計	46,688	46,637
各事業関連固定資産		
有形固定資産	63,480	63,795
減価償却累計額	△23,990	△25,604
有形固定資産（純額）	39,489	38,190
無形固定資産	3,079	2,988
各事業関連固定資産合計	42,569	41,179
建設仮勘定		
鉄道事業	154,746	184,755
関連事業	4,113	5,587
各事業関連	203	522
建設仮勘定合計	159,063	190,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457	1,125
関係会社株式	9,866	9,866
長期貸付金	24	24
従業員に対する長期貸付金	31	15
長期前払費用	46	21
前払年金費用	2,435	5,461
繰延税金資産	27,440	27,201
その他	904	929
投資その他の資産合計	43,209	44,647
固定資産合計	1,442,250	1,535,824
資産合計	1,527,150	1,653,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,000	10,700
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	40,300	18,760
リース債務	159	256
未払金	88,820	90,932
未払費用	5,696	5,818
未払消費税等	2,857	3,679
未払法人税等	13,210	13,552
預り連絡運賃	511	487
預り金	34,783	41,856
前受運賃	17,846	18,878
前受金	2,054	1,899
前受収益	3,511	3,471
賞与引当金	9,220	9,420
その他	2,313	1,729
流動負債合計	235,285	261,443
固定負債		
社債	397,000	427,000
長期借入金	211,825	229,051
リース債務	264	645
退職給付引当金	55,577	57,915
役員退職慰労引当金	161	201
環境安全対策引当金	5,123	3,935
資産除去債務	3,591	3,495
その他	22,253	29,988
固定負債合計	695,797	752,232
負債合計	931,083	1,013,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	0
別途積立金	354,000	394,000
繰越利益剰余金	122,268	125,393
利益剰余金合計	476,278	519,394
株主資本合計	596,545	639,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	68
評価・換算差額等合計	△477	68
純資産合計	596,067	639,730
負債純資産合計	1,527,150	1,653,406

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	341,550	348,509
鉄道線路使用料収入	1,115	1,137
運輸雑収	33,802	33,725
鉄道事業営業収益合計	376,469	383,372
営業費		
運送営業費	196,442	198,726
一般管理費	16,100	16,447
諸税	11,125	11,899
減価償却費	71,663	74,240
鉄道事業営業費合計	295,330	301,314
鉄道事業営業利益	81,138	82,057
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	10,859	11,542
その他の営業収入	4,272	4,514
関連事業営業収益合計	15,131	16,057
営業費		
販売費及び一般管理費	3,655	3,735
諸税	1,117	1,236
減価償却費	2,394	2,380
関連事業営業費合計	7,168	7,352
関連事業営業利益	7,963	8,704
全事業営業利益	89,101	90,762
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,358	2,589
受取受託工事事務費	1,166	795
物品売却益	402	445
雑収入	455	450
営業外収益合計	4,385	4,283
営業外費用		
支払利息	4,465	4,089
社債利息	6,999	6,648
雑支出	577	583
営業外費用合計	12,041	11,322
経常利益	81,444	83,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
補助金	4,085	4,089
鉄道施設受贈財産評価額	3,771	5,533
投資有価証券売却益	—	400
その他	337	724
特別利益合計	8,194	10,748
特別損失		
固定資産圧縮損	7,869	9,719
減損損失	5	91
投資有価証券評価損	—	1,640
その他	—	0
特別損失合計	7,874	11,452
税引前当期純利益	81,764	83,020
法人税、住民税及び事業税	24,490	24,800
法人税等調整額	103	△2
法人税等合計	24,593	24,797
当期純利益	57,171	58,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	35	314,000	120,177	434,212	554,479	79	554,559
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩			△25		25	—	—		—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—	—		—
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純利益					57,171	57,171	57,171		57,171
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△557	△557
当期変動額合計	—	—	△25	40,000	2,090	42,065	42,065	△557	41,507
当期末残高	58,100	62,167	9	354,000	122,268	476,278	596,545	△477	596,067

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	9	354,000	122,268	476,278	596,545	△477	596,067
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩			△9		9	—	—		—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—	—		—
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純利益					58,222	58,222	58,222		58,222
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								546	546
当期変動額合計	—	—	△9	40,000	3,125	43,116	43,116	546	43,663
当期末残高	58,100	62,167	0	394,000	125,393	519,394	639,661	68	639,730

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,147百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,440百万円に含めて表示しております。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,551,898	1,586,054	34,155	2.2
定 期 外	1,157,166	1,180,113	22,946	2.0
計	2,709,064	2,766,167	57,102	2.1
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	149,875	153,242	3,367	2.2
定 期 外	191,675	195,266	3,591	1.9
計	341,550	348,509	6,958	2.0

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。